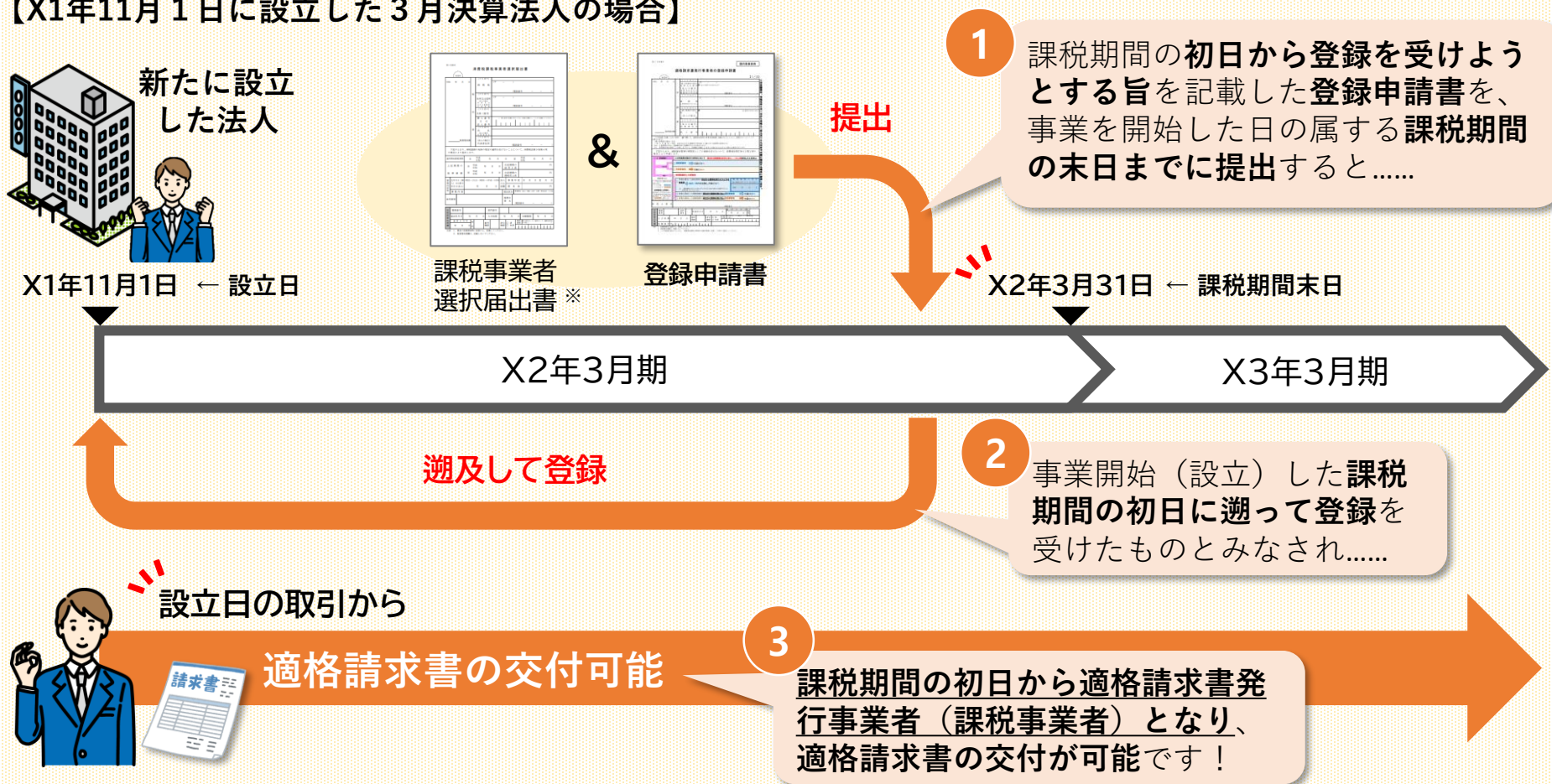


新たに設立された法人等の登録時期の特例

- 新たに設立された法人が、
- ・ 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする旨を記載した登録申請書を、
 - ・ 事業を開始した日の属する課税期間の末日までに提出した場合、
- その課税期間の初日に登録を受けたものとみなされます。

(注) 新設合併、新設分割、個人事業者の新規開業等の場合も同様の取扱いとなります。

【X1年11月1日に設立した3月決算法人の場合】



※ 免税事業者が令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に適格請求書発行事業者の登録を受ける場合、課税事業者選択届出書の提出を要せず課税事業者となることができます。